

令和6年度北海道開発予算補正予算について

国土交通省北海道局

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）に基づき、「日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及び「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」ために必要な経費を計上。

I. 補正予算国費総額

1, 759億円

※計数は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない。

1. 日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

563億円

- ・ 高収益作物の生産拡大に向けた大区画化・汎用化等の農地整備、畜産クラスターを後押しする草地整備、国産材の国際競争力強化に向けた路網の整備、水産物の輸出拡大に向けた漁港の整備等により、農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障の強化を推進。
- ・ 民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客を通じて地域活性化を推進するため、コンテンツの充実やターゲットを明確にした広報など戦略的・効果的な誘客施策を実施。
- ・ 生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等。
- ・ こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進。
- ・ 生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化。
- ・ 地域活性化を実現するかわまちづくり等の良好な水辺空間を創出。
- ・ 官民連携により地方創生を図るため、ウォーターＰＰＰの導入に向けた調査検討の支援等を実施。
- ・ 自動運転の普及・促進に向けた「道路システムのＤＸ」の推進。
- ・ 脱炭素化を図るため、道路照明のＬＥＤ化等による道路施設の省エネ・再エネの活用や雪氷熱の利用促進に係る体制構築に関する調査を実施。

等

2. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

1, 195 億円

- ・気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。
- ・災害時の庁舎機能の確保を通じた防災体制の維持を図るため、危険箇所の解消等を実施。
- ・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。
- ・道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。
- ・気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設について、耐震化、高潮・高波対策等を実施。
- ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、道路、港湾・漁港、海岸、公園、農業水利施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。
- ・令和6年能登半島地震等を踏まえ、TEC-FORCE等の災害対応に係る支援体制・機能の強化を図るため、情報通信機器やトイレコンテナなどの資機材等を充実。
- ・地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

等

Ⅱ. 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 386 億円（事業費ベース）

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進。

このほか、事業加速円滑化国債（防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく大規模事業等について、補正予算からスタートする国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進するための国債。）として、43億円（事業費ベース）を設定している。

令和6年度補正予算額

(単位：百万円)

事 項	国 費			ゼロ国債 (事業費)
		日本経済・地方経済の 成長 ～全ての世代の 現在・将来の賃金・所 得を増やす～	国民の安心・安全の確 保 ～成長型経済への 移行の礎を築く～	
I 北海道開発事業費	174,420	55,020	119,400	38,585
治 山 治 水	34,894	547	34,348	10,921
治 水	30,042	546	29,496	8,877
治 山	3,850	0	3,850	2,044
海 岸	1,002	0	1,002	0
道 路 整 備	37,272	3,400	33,872	8,122
港 湾 空 港 鉄 道 等	4,275	522	3,753	6,436
港 湾	4,275	522	3,753	5,318
空 港	0	0	0	1,118
住 宅 都 市 環 境 整 備	3,566	1,024	2,542	651
都 市 環 境 整 備	3,566	1,024	2,542	651
道 路 環 境 整 備	3,444	902	2,542	575
都 市 水 環 境 整 備	122	122	0	76
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	8,686	144	8,542	0
上 下 水 道	906	144	762	0
上 下 水 道	144	144	0	0
下 水 道	762	0	762	0
廃 棄 物 処 理	7,610	0	7,610	0
国 営 公 園 等	170	0	170	0
農 林 水 産 基 盤 整 備	73,830	48,552	25,278	12,455
農 業 農 村 整 備	52,825	41,750	11,075	9,295
森 林 整 備	5,651	4,505	1,146	172
水 産 基 盤 整 備	15,354	2,297	13,057	2,988
社 会 資 本 総 合 整 備	11,896	831	11,065	0
社会資本整備総合交付金	1,412	801	611	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	10,484	30	10,454	0
II 北海道開発計画推進等経費	12	12	0	0
III アイヌ伝統等普及啓発等経費	1,017	1,017	0	0
IV そ の 他 一 般 行 政 費 等	426	292	134	0
合 計	175,875	56,341	119,534	38,585